

大阪万博「基本計画」と地元負担膨張の構図

大阪・関西万博「基本計画」が25日に公表された。各紙26日朝刊で伝えられたが、財政問題などで厳しい指摘もみられる。基本計画について検討していくが、とりあえず主な記事を抜粋して紹介したい。

写真は読売新聞から。会場や輸送、資金など全11章(111頁)の計画で構成。人工島・夢洲の会場(約155ヘクタール)では、立地を生かした「海と空と地の万博」をコンセプトに計3エリアを整備する。国・企業のパビリオンが集まるエリアには、1周2キロの環状の大屋根を地上12メートルに設置し、屋根上を来場者が歩き、海を一望できるようにする。また「いのち」を共通項にした8つのテーマ館のコンセプトが新たに示され、23年度からパビリオンの建設や入場券の前売りを開始するなど、今後の日程も明らかになった。



万博の計画を巡る協会のこれまでの説明には不十分な点も目立つ。特に17年に1250億円とされていた会場建設費が最大約600億円膨らんだことに関しては、大阪府と大阪市の両議会で批判が相次ぐ事態となっている。最大1850億円に膨張した会場建設費を含む資金計画は、111ページに及ぶ基本計画の中で、1頁に数字を並べただけ。協会は増額理由について、これまでの取材に、人件費の高騰や7月に選定されたプロデューサーの意見で計画を刷新したことを挙げているが、詳しい経緯や金額の根拠は示しておらず、会見でも井上万博相は「理解いただけるよう努力していく」と述べるにとどめた。質疑は約15分で打ち切られ、その後、報道陣の要請で対応した協会の石毛事務総長も曖昧な回答が目立った。

日本経済新聞も次のように指摘する。今後、運営費も焦点となる。人件費や会場内の輸送システム、警備費、広報宣伝費など運営費を809億円と計画。入場券売り上げ(702億円)や飲食・物販事業者からのロイヤルティ(46億円)、出展スペース賃料(20億円)などの収入を充てる。コロナ対策はドバイ万博や東京五輪・パラリンピックを参考にしているため本格的な検討はこれからだが、会場に足を運ぶ入場者数を絞って入場券収入が減ったり、感染防止策で経費が膨らんだりする可能性もある。

毎日新聞も懸念を示す。万博に関連する地元の負担は建設費にとどまらない。万博は1日最大約28万人の来場を見込む。アクセス整備が欠かせないが、会場近くと市中心部をつなぐ阪神高速「淀川左岸線」では、2期工事の総工費が土壌汚染などで当初から最大約700億円増え、1800億円超になることが11月に明らかになったばかりだ。また、大阪メトロ中央線を夢洲に延伸する費用の一部約200億円は、同じ夢洲に誘致を進めるカジノを含む統合型リゾート(IR)の事業者に負担を求める計画。だが、誘致の保証はなく、新型コロナの影響で府市と事業者との協議が遅れるなど不透明感が漂っている。

(2020年12月27日)